

## 財務諸表に対する注記

### 1 継続事業の前提に関する注記

### 2 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法により、評価している。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法は、法人税法に規定する次の方式を採用しております。

有形固定資産・・・建物については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。  
無形固定資産・・・定額法を採用しております。

#### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

#### (5) キャッシュフロー計算書について

公益法人会計基準の運用方針の大規模公益法人等に該当していません。

### 3 運用財産預金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
運用財産預金	13,731,259	0	2,982,568	10,748,691
合計	13,731,259	0	2,982,568	10,748,691

### 4 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

### 5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	13,191,549	149,504	13,042,045
建物付属設備	12,377,451	566,851	11,810,600
什器備品	2,208,813	2,194,948	13,865
車両運搬具	2,350,000	2,349,999	1
合計	30,127,813	5,261,302	24,866,511

### 6 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	2,879,132	0	2,879,132
合計	2,879,132	0	2,879,132

### 7 保証債務(債務保証を主たる目的事業している場合を除く。)等の偶発債務に対する保証債務はありません。

### 8 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減及び残高

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載区分
(補助金) 運営費補助金	愛知県		720,000	720,000		
運営費補助金	名古屋市		360,000	360,000		
(助成金) 福祉の店開催助成金	東海テレビ福祉文化事業団		50,000	50,000		
福祉の店開催助成金	中日新聞社会事業団		50,000	50,000		
運営費助成金	愛知県遊技業協同組合		500,000	500,000		
運営費助成金	丸紅基金		1,850,000	1,850,000		
(分担金) 福祉の店開催分担金	愛知県知的障害者福祉協会		100,000	100,000		
福祉の店開催分担金	愛知県身体障害者福祉団体連合会		20,000	20,000		
福祉の店開催分担金	名古屋市身体障害者福祉連合会		20,000	20,000		
福祉の店開催分担金	名古屋市社会福祉協議会		50,000	50,000		
福祉の店開催分担金	愛知県社会福祉協議会		100,000	100,000		
合計			3,820,000	3,820,000		

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替はありません。

10 関連当事者との取引の内容  
関連当事者との取引はありません。

11 重要な後発事象  
該当するものではありません。